

地方交付税の復元及び
地方税財源の充実強化等に関する

緊 急 要 望

大分県内地方六団体

| | |
|--------------|-------|
| 大分県知事 | 広瀬 勝真 |
| 大分県議会議長 | 阿部 英仁 |
| 大分県市長会会長 | 釘宮 磐 |
| 大分県市議会議長会会長 | 三浦 由紀 |
| 大分県町村会会長 | 小林 公明 |
| 大分県町村議会議長会会長 | 佐藤 克幸 |

地方交付税の復元及び地方税財源の 充実強化等に関する緊急要望

「このままでは数年のうちに、財政運営がたち行かなくなる」
大分県内の多くの自治体関係者が悲鳴を上げています。

国が行った三位一体改革では4兆7千億円の国庫補助負担金が削減されましたが、税源移譲の方は3兆円にとどまるとともに、国と地方、地方と地方の税源の偏在という課題も生じています。さらに財源保障・財源調整機能を持つ地方交付税は5兆1千億円が削減されました。

平成19年度の地方財政計画では、交付税は7千億円余りが減額されており、社会保障関係費を始めとして地方の行政需要が増加する中、県、市町村をあげて総人件費の抑制、事務事業の見直し等の行革努力を続けてきたにもかかわらず、財源不足額は拡大しています。

また、20年度地方財政収支の8月仮試算においても交付税の不交付団体を含む地方団体全体で一般財源を前年度並みに確保するとしていますが、交付税は6千億円が減額されており、このことは、交付団体にとっては一般財源が削減されることに他なりません。

地方の置かれた厳しい現実を直視するなら、今こそ三位一体改革の反省に立ち、交付税総額の復元を含め、地方税財源を充実強化することにより、地方が自立的に運営できる税財政基盤を確立することが何より重要です。

そのため我々は一致団結して次のことを強く要望します。

1 地方交付税総額の復元

地方公共団体間の財政力格差を是正し、必要な行政サービスを維持するためには、交付税が有する財源保障・財源調整機能の強化が必要である。そのため、今後さらに増加する社会保障関係費など地方の財政需要を適正に見積もった上で交付税総額を復元すること。

なお、頑張る地方応援プログラムや地域再生のための財

政支援の財源については、交付税の外枠で措置すること。

2 地方税源の充実と税源の偏在調整

地方が担うべき事務と責任に応じた税財政制度を構築し、地方の自主的・主体的な政策展開を可能とする確固たる基盤をつくりあげるため、国税と地方税の税源配分の見直しも含め、地方税の充実を図ること。

その具体化にあたっては、税源の地域間偏在の是正が不可欠なことから、地方消費税の拡充などを通じて偏在性が少なく安定的な制度となるよう配慮すること。

3 道路整備のための財源確保

道路特定財源の見直しにあたっては、地方の道路整備が遅れることのないよう、租税特別措置法等の改正を年度内に確実にを行い道路特定財源関係諸税の現行税率を維持するとともに、地方の道路整備の実情に鑑みて、地方道路整備臨時交付金制度の拡充・拡大等を図ることにより、道路整備の安定的な財源を確保すること。

平成19年11月16日

大分県内地方六団体

| | |
|--------------|-------|
| 大分県知事 | 広瀬 勝貞 |
| 大分県議会議長 | 阿部 英仁 |
| 大分県市長会会長 | 釘宮 磐 |
| 大分県市議会議長会会長 | 三浦 由紀 |
| 大分県町村会会長 | 小林 公明 |
| 大分県町村議会議長会会長 | 佐藤 克幸 |

